

## 介護人材の現状及び県の取組

## 1 介護人材の現状

## (1) 介護職員数の推移

本県の介護職員数は、全国と同様に増加傾向にある。

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宮崎県	20,531	21,447	22,060	21,730	22,101
全 国	2,029,830	2,105,877	2,119,476	2,148,650	2,154,477

(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」)

## &lt;将来推計&gt;

	令和4年度 (2022)		令和8年度 (2026) (推計値)	令和22年度 (2040) (推計値)
介護職員	22,101人	需要	24,308人	27,283人
		供給	21,745人	19,512人
		差	2,563人	7,771人

(宮崎県推計)

## (2) 介護職（介護福祉士）養成機関の入学定員充足率及び県内就職率

令和6年の福祉系高校の定員充足率は、5割程度となっている。

介護福祉士養成施設の定員充足率は、前年度より増加したものの低下傾向にある。

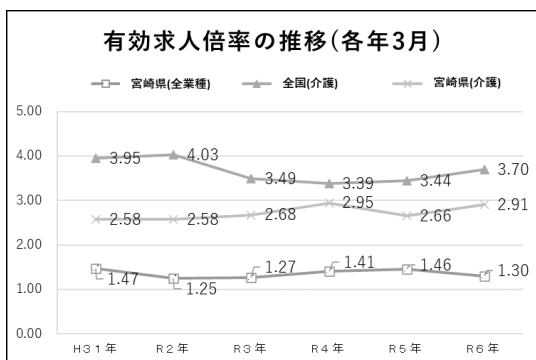
一方、県内就職率は、共に高い割合となっている。

		令和4年				令和5年				令和6年			
		学 校 数	定 員	充 足 率 (4月)	県就 内職 率 (3月)	学 校 数	定 員	充 足 率 (4月)	県就 内職 率 (3月)	学 校 数	定 員	充 足 率 (4月)	県就 内職 率 (3月)
福祉系 高 校	県立高校	4	160	53.8%	85.4%	4	160	50.6%	85.7%	4	160	51.3%	100%
	私立高校	2	60	43.3%	85.7%	2	60	46.7%	93.3%	2	45	57.8%	85.0%
介護福祉士養成施設		7	242	32.2%	95.4%	7	232	22.8%	93.9%	6	212	26.4%	90.8%

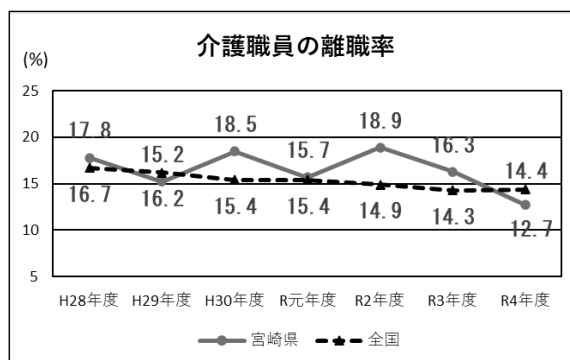
(長寿介護課調べ)

### (3) 介護職の有効求人倍率、離職率

本県の介護職の有効求人倍率は、令和6年3月で2.91倍となっており、他産業と比較して高い値で推移している。また、離職率は令和4年度で12.7%であり、全国よりも低くなっている。



(厚生労働省「職業安定業務統計」)



(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」

### (4) 介護職の給与の状況

介護職の給与の状況は全国と同様に改善傾向にあるものの、全産業労働者の平均よりは低い水準にある。

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
福祉施設等 介護職員	宮崎県	平均年齢	44.9	41.3	47.1	45.0
		毎月給与額 (千円)	211.9	212.4	211.1	225.6
	全国	平均年齢	43.0	43.8	44.2	44.4
		毎月給与額 (千円)	252.3	250.6	257.5	263.6
訪問介護 従事者	宮崎県	平均年齢	43.8	62.3	48.8	51.0
		毎月給与額 (千円)	198.8	242.7	221.1	272.6
	全国	平均年齢	49.2	46.8	49.1	48.8
		毎月給与額 (千円)	260.2	267.5	260.8	284.1
全産業 労働者	宮崎県	平均年齢	43.8	44.6	44.8	45.0
		毎月給与額 (千円)	265.7	262.7	268.3	272.7
	全国	平均年齢	43.2	43.4	43.7	43.9
		毎月給与額 (千円)	330.6	334.8	340.1	346.7

## (5) 介護職員処遇改善加算等の取得状況

本県の介護保険指定事業所の介護職員処遇改善加算の取得率は92.7%、介護職員等特定処遇改善加算の取得率は60.6%となっており、いずれも全国と比較すると低い水準にある。介護職員等ベースアップ等加算の取得率は77.4%となっている。

介護職員処遇改善加算【令和6年3月1日 現在】

	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	取得計	未取得	対象事業所
事業所数	1,508	210	179	1,897	150	2,047
取得率(県)	73.7%	10.3%	8.7%	92.7%	7.3%	
取得率(全国)(※)	79.8%	8.9%	5.1%	94.5%	5.5%	

※全国の取得率については、令和4年11月30日現在 介護給付費分科会-介護事業経営調査委員会 第37回(R5.6.16) 資料より引用

介護職員等特定処遇改善加算【令和6年3月1日 現在】

	加算Ⅰ	加算Ⅱ	取得計	未取得	対象事業所
事業所数	565	676	1,241	806	2,047
取得率(県)	27.6%	33.0%	60.6%	39.4%	
取得率(全国)(※)	39.6%	33.2%	75.0%	25.0%	

※全国の取得率については、令和4年11月30日現在 介護給付費分科会-介護事業経営調査委員会 第37回(R5.6.16) 資料より引用

介護職員等ベースアップ等支援加算【令和6年3月1日 現在】

	取得計	未取得	対象事業所
事業所数	1,585	462	2,047
取得率(県)	77.4%	22.6%	
取得率(全国)	91.3%	8.7%	

※全国の取得率については、令和4年11月30日現在 介護給付費分科会-介護事業経営調査委員会 第37回(R5.6.16) 資料より引用

## 2 介護人材確保の取組

介護人材の確保は介護現場の重要な課題の一つであり、引き続き「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の3つの視点から総合的な対策を講じる。

### (1) 参入促進

- ① テレビやSNS等を活用した情報発信や福祉系高校と連携した小中学生への介護の魅力発信
- ② 介護の担い手体験事業の実施や求職者のマッチング機能の強化
- ③ 福祉系高校修学資金貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業の実施
- ④ 介護福祉士養成施設の実習等に係る経費の助成
- <改>⑤ 訪問看護事業所の開設支援
- ⑥ 離職中の介護福祉士等の再就業促進を目的とした研修の実施
- ⑦ 外国人介護人材の確保・定着に係る支援（※後掲「3」）

### (2) 労働環境・処遇の改善

- <新>① 「介護現場革新会議」の開催及び「介護生産性向上総合相談センター」の設置等
- ② 介護事業所への介護ロボット・ICT導入支援

- ③ 介護職員等の処遇改善加算制度の周知、取得支援
- ④ 働きやすい・働きがいのある職場づくりに関する講演会・研修の実施

### (3) 資質の向上

- <改>① 介護の基礎的技術や高齢者の自立支援につながる介護の在り方等の習得ための研修会の開催
- <新>② 介護支援専門員法定研修に係るe-ラーニング費用の助成
- <改>③ リハビリテーション専門職等への災害時対応、自立支援・重度化予防の研修会の開催等

### (4) 基盤整備

介護人材確保に向けた関係団体との協働（介護人材確保推進協議会の設置）

### (5) 市町村の人材確保等に向けた取組推進

介護人材確保対策に取り組む市町村への支援

## 3 外国人介護人材の確保・定着の取組等

### (1) 外国人材受入れ制度

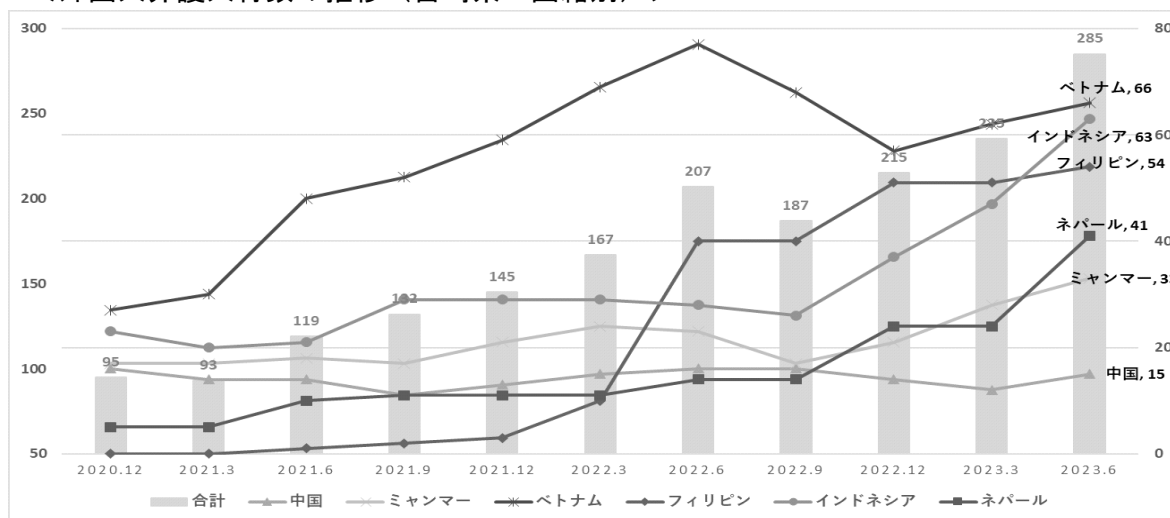
	EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習制度(※1)	特定技能1号
制度施行時期	平成20年7月1日	平成29年9月1日	平成29年11月1日	平成31年4月1日
制度趣旨	二国間の経済連携の強化	専門的・技術的分野への受入れ	本国への技能移転	人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受入れ
在留資格	特定活動	介護	技能実習	特定技能
介護福祉士の資格の有無	資格なし ただし、資格取得を目的としている	介護福祉士	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能	資格なし ただし、実務要件等を満たせば受験可能
対象国	インドネシア、フィリピン、ベトナム	限定なし	限定なし	限定なし
就労期間	資格取得前 原則4年間 資格取得後 制限なし	制限なし	最長5年間(※2)	最長5年間(※2)
受入れ調整期間	国際厚生事業団	なし	監理団体	登録支援機関によるサポート
就労可能サービスの制限	介護福祉士の資格取得後は、一定条件を満たした事業所の訪問系サービスも可能	なし	訪問系サービス不可	訪問系サービス不可

※1…今後、技能実習制度は廃止され、新たに「育成就労」制度が創設される予定

※2…介護福祉士の資格を取得すれば、在留資格「介護」に移行でき、永続的な就労が可能

## (2) 本県の状況

### <外国人介護人材数の推移（宮崎県・国籍別）>



### <在留資格別就労者数>

	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習制度	特定技能1号
就労者数	0名	54名	63名	168名
国籍内訳		ベトナム 21名 ネパール 12名 ミャンマー 1名 フィリピン 20名	ミャンマー 16名 ベトナム 16名 インドネシア 29名 モンゴル 2名	中国 15名 ミャンマー 16名 ベトナム 29名 インドネシア 34名 モンゴル 2名 ネパール 29名 フィリピン 34名 スリランカ 1名 タイ 3名 バングラデシュ 1名 その他 4名

※技能実習計画認定数

（令和5年6月末時点（長寿介護課調べ））

### 【外国人介護人材の確保・定着に係る支援】

- ① 介護施設等による外国人留学生への奨学金等支給に対する支援
- ② 外国人材を受け入れる介護事業所における翻訳機等の機材や介護福祉士の資格取得に必要な教材等の購入に対する支援
- ③ 介護に関する日本語及び介護技能向上のための研修実施
- <新>④ 介護事業者と外国人介護人材のマッチング支援

## 4 作業部会の開催実績、令和6年度開催予定

### 【令和5年度】（1回実施）

議題：外国人材に係る施策について 日程：令和6年3月1日（金）

協議概要：令和6年度新規事業「特定技能外国人マッチング支援事業」「介護の仕事in Miyazaki魅力PR事業」に関する意見交換を実施。

### 【令和6年度】（1回実施予定）

議題、日程等については事務局において調整後、構成団体へ周知する予定。